

令和6年度に繰越 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証シート

単位：千円

実施計画概要							決算・実績				回答担当課	
No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費	財源内訳				
								国庫補助額	臨時交付金	その他		
2	単	住民税均等割のみ課税世帯特別給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税課税均等割のみ世帯への支援を行うことで、住民税課税均等割のみ世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税課税均等割のみ世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 50,000千円 住民税課税均等割のみ世帯数 500世帯×100千円 事務費 1,213千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他として支出] ④R5年度分の住民税課税均等割のみ世帯（500世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R6.6	7,600	0	7,600	0	①76世帯 76世帯×100千円=7,600千円 事務費40千円 ②住民税均等割のみ課税世帯の多くに特別給付金を給付できている。	福祉課
3	単	低所得者子育て世帯特別給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得者の子育て世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税世帯及び住民税課税均等割のみ世帯の子どもへの給付金及び事務費 ③給付金額 8,150千円 R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税課税均等割のみ世帯の子どもの人数 163人×50千円 事務費 220千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 その他として支出] ④住民税非課税世帯及び住民税課税均等割のみ世帯の子ども（163人）	I. 物価高から国民生活を守る	R6.4	R6.4	1,308	0	1,308	0	①26人 26人×50千円=1,300千円 事務費8千円 ②住民税非課税世帯及び住民税課税均等割のみ世帯の子どもの多くに特別給付金を給付できている。	福祉課
							合計	8,908	0	8,908	0	